

小川 龍美 議員（公明党）

母子手帳のデジタル化とリトルベビーハンドブックの作成を



町長 都や他市町村との連携を探っていく



質問 国は妊娠や出産、長記録・予防接種など子どもの発育状況などを記載する母子手帳の内容を2023年に改定する予定となっている。中間報告では、手帳のデジタル化に向けた環境整備を進める方針が盛り込まれた。我が町もデジタル化に向けた取り組みを進めるべきと考える。また、多言語版や低出生体重児向けの身体発育曲線など多様性に配慮した情報提供の充実も求められる。併せて、低出生体重児向けのリトルベビーハンドブックを作成すべきと考える。

町長 町ではデジタル化について、いち早く「子育てナビワワークみずほ」を提供し、成



りつつあるが、有効活用されるためには小児集中治療室がある医療機関や母子に係る主治医などの協力が不可欠であり、広域的な取り組みが望ましい。都や他市町村との連携を探っていく。

森 巨 議員（自民誠和会）

産業振興策と地域経済の成長戦略を問う



町長 DXが企業戦略として認識されることが目標

質問 町は産業振興ビジョンを改定し、「DX」「経営力」「産業構造」「人づくり」「地域資源」を核とした5つの基本方針を定めた。特にDX推進は成長戦略に必須となるが、DX推進を可能とする大容量の回線などの環境整備や導入後のセキュリティ問題、AI導入による職種の変化に伴う雇用問題も発生することが予想される。そこでこれらの諸問題にどのように取り組み、地域経済の成長を誘導していくのか、町長の所見を伺う。

町長 デジタル通信の高速化については、多摩地域の技術革新に欠かせない。デジタル社会への変化は、機械導入による経費、運用、技術の取得など、民間企業の変化も求めなければならぬ。DXが現在の技術を残すだけでなく、将来にわたって企業戦略として認識されるべきである。産業のデジタル化の課題は多々あるが、悠長に構えている時間はない。企業のデジタル化への取組状況に格差があることから、今後とも理解促進や人材育成と併せて段階的な支援を行っていく。

こんな質問もありました
教育現場の実情と対策は
不登校、いじめも増加傾向にある。家庭・地域と課題を共有し、協働して解決する学校づくりを促す。



DXを推進する町内企業

香取 幸子 議員（自民誠和会）

長期休業期間中に学童保育クラブで昼食提供を



町長 NPO法人と情報交換し、研究していく

質問 普段、学校がある時は給食が提供されるが、長期休業期間中に学童保育を利用する場合は各家庭で毎日お弁当を用意する必要がある。学童保育には共働き世帯の子どもの多くが通所しており、毎日のお弁当作りは大きな負担となっている。保護者の声に自治体が応じ、給食の提供や、お弁当の宅配サービスを利用できるなどの仕組みづくりを、近隣市でも始めている。瑞穂町でも取り入れる事ができないか、町長の所見を伺う。

町長 学童保育クラブでは、小学校の夏季休業期間を対象とする期間限定入所の児童を対象に毎年30人から40人



三小学童保育クラブでのクリスマス会

の児童が利用している。学童には調理室がなく、児童には各自お弁当を持参してもらっている。食中毒、食費の負担、アレルギー対応など、細かい配慮が必要である。すぐに学童保育クラブで昼食の提供を実施することは難しい。今後、先進自治体の取り組みを参考にするとともに、学童保育クラブの運営を委託しているNPO法人と情報交換し、研究していく。

下澤 章夫 議員（自民誠和会）

瑞穂町におけるDXについて問う

町長 近隣でもいち早くデジタル推進課を設置



質問 「DX」デジタルトランスフォーメーションという言葉は、近年よく耳にする言葉であるが、産業、経済、そして、行政運営においても、この激変する社会情勢では、必要な流れである事は確かである。瑞穂町でも令和4年4月の細編再編でデジタル推進課が新設され、デジタル化に向けて、さらに動き出すことと思われる。瑞穂町におけるデジタル化の現状、そしてDXの方向性について、町長の所見を伺う。

町長 便利にするだけではDXではない。国および自治体を含め、生産性の維持と経営戦略を立て、将来に行政施策を維持することが



最終的な目標である。町は、令和4年4月、近隣でもいち早くデジタル推進課を設置し、各種産業行政のDXに向けて本格的に取り組むを開始した。しかし、現時点では、デジタル化に対する職員、住民

の理解が十分に進んでいるとは言えず、デジタルデバイドの解消が必須の状況である。明確な政策目標を既に担当課に示しているが、今後、組織を柔軟に活用し、DXを推進していく。

新設されたデジタル推進課



新設されたデジタル推進課